

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	25.08 2,614	都道府県名 23 愛知県	団体名 2084 津島市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 6		
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	9,035,391	49.3	8,562,241		73.2		普通税		旧新産	× × × × × × × × × ×	収 支 状 況	歳入総額	18,323,383	18,087,498		
地方譲与税	235,894	1.3	235,894		2.0		法定普通税	旧工特	歳出総額			17,879,937	17,389,266			
利子割交付金	46,830	0.3	46,830		0.4		市町村民税	旧工特	歳入歳出差引			443,446	698,232			
配当割交付金	39,867	0.2	39,867		0.3		個人均等割	低開発	翌年度に繰越すべき財源			-	4,935			
株式等譲渡所得割交付金	32,094	0.2	32,094		0.3		法人均等割	旧産炭	実質収支			443,446	693,297			
地方消費税交付金	627,166	3.4	627,166		5.4		法人税割	山振	単年度収支			-249,851	127,999			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		所得	過疎	積立金			5,876	185,996			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		市町村民税	首都	繰上償還金			19,960	12,123			
自動車取得税交付金	233,712	1.3	233,712		2.0		個人均等割	近畿	積立金取崩し額			70,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	中部	実質単年度収支			-294,015	326,118			
地方特例交付金等	66,153	0.4	66,153		0.6		法人税割	市町村圏	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	35,266	0.2	35,266		0.3		固定資産税	財政再建	一般職員	364	1,236,510	3,397				
特別交付金	30,887	0.2	30,887		0.3		うち純固定資産税	指数表選定	うち技能労務員	11	38,210	3,474				
地方交付税	2,122,012	11.6	1,779,927		15.2		固定資産税	財源超過	教育公務員	12	43,080	3,590				
普通交付税	1,779,927	9.7	1,779,927		15.2		うち純固定資産税		消防職員	69	214,940	3,115				
特別交付税	342,085	1.9	-		-		軽自動車税		臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	12,439,119	67.9	11,623,884		99.4		市町村たばこ税		合計	445	1,494,530	3,358				
交通安全対策特別交付金	13,191	0.1	13,191		0.1		法定外普通税		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	336,157	1.8	-		-		目的税		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	4,430	
使用料	253,609	1.4	38,753		0.3		法定目的税		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.07.01	7,430	
手数料	45,305	0.2	1,226		0.0		入湯税		退職手当	×	火葬場	収入役	1	16.07.01	6,760	
国庫支出金	1,273,532	7.0	-		-		事業所税		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.07.01	6,410	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		都市計画税		税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.07.01	5,220	
都道府県支出金	938,677	5.1	-		-		水利地益税等		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.07.01	4,790	
財産収入	16,402	0.1	-		-		法定外目的税		伝染病	×	その他	議会議員	23	15.07.01	4,530	
寄附金	3,224	0.0	-		-		旧法による税		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	72,500	0.4	-		-		合 計	9,035,391	100.0	33,331	基準財政収入額	7,829,987	7,606,469			
繰越金	698,232	3.8	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		基準財政需要額	9,626,377	9,615,840			
諸収入	824,735	4.5	13,665		0.1		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	10,164,295	9,890,376			
地方債	1,408,700	7.7	-		-		議会費	275,932	1.5	充当一般財源等	275,932	11,944,222	11,899,747			
うち減収補てん債(特例分)	100,000	0.5	-		-		総務費	2,536,995	14.2	-	933	1,868,838	財政力指数	0.79	0.78	
うち臨時財政対策債	580,600	3.2	-		-		民生費	5,173,574	28.9	37,731	3,095,934	3,095,934	実質収支比率(%)	3.5	5.8	
歳入合計	18,323,383	100.0	11,690,719		100.0		衛生費	3,118,838	17.4	15,550	2,894,775	2,894,775	経常一般財源等比率(%)	93.3	100.8	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		労働費	92,420	0.5	2,171	2,171	公債費負担比率(%)	15.0	14.6
人件費	4,692,464	26.2	3,760,223		3,703,902		29.9		農林水産業費	219,009	1.2	46,757	171,241	健全化判断比率(%)	-	-
うち職員給	3,140,588	17.6	2,625,325		-		-		商工費	249,082	1.4	30,000	111,525	連結実質赤字比率(%)	-	-
扶助費	2,717,636	15.2	1,075,064		1,073,233		8.7		土木費	1,378,405	7.7	687,357	1,042,972	実質公債費比率(%)	10.8	10.2
公債費	2,248,327	12.6	2,102,042		2,082,082		16.8		消防費	674,447	3.8	28,272	644,387	将来負担比率(%)	103.7	-
内元利償還金	2,248,327	12.6	2,102,042		2,082,082		16.8		教育費	1,912,908	10.7	245,481	1,362,630	積立金	1,361,272	1,425,396
訳一時借入金利息	-	-	-		-		-		災害復旧費	-	-	-	-	減価	10,846	10,796
(義務的経費計)	9,658,427	54.0	6,937,329		6,859,217		55.4		公債	2,248,327	12.6	-	2,102,042	現在高	324,686	316,065
物件費	2,585,565	14.5	2,071,424		1,534,441		12.4		諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	17,664,141	18,141,106
維持補修費	88,000	0.5	79,042		79,042		0.6		前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	11,864,700	12,185,355
補助費等	2,949,315	16.5	2,794,911		1,590,397		12.9		歳出合計	17,879,937	100.0	1,092,081	13,572,447	うち政府資金	11,864,700	12,185,355
うち一部事務組合負担金	845,034	4.7	845,034		831,603		6.7		経常経費充当一般財源等計	2,726,753	15.1	-	-	(債務負担行為)	-	-
繰出金	1,297,502	7.3	1,179,211		1,043,317		8.4		11,106,414千円	1,210,806	6.6	161,427	-106,111	物件等購入保証・補償	-	-
積立金	17,047	0.1	-		-		-		経常収支比率	353,093	2.6	-	12,227	その他	847,400	1,134,912
投資・出資金・貸付金	192,000	1.1	-		-		-		89.8%	6,642	0.0	-	-	実質的なもの	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,559	0.0	-	-	収益事業収入	-	-
投資的経費	1,092,081	6.1	510,530		510,530		51.0%		歳入一般財源等	339,767	2.4	-	-	土地開発基金現在高	-	-
うち人件費	104,397	0.6	104,397		104,397		10.4%		合 計	811,886	4.5	94	53	徴収率(%)	97.4	90.2
普通建設事業費	1,092,081	6.1	510,530		510,530		51.0%		国会	2,726,753	15.1	-	-	現・計	97.9	89.9
うち補助	503,149	2.8	24,211		24,211		2.4%		国民健康保険	339,767	2.4	-	-	市町村民税	96.9	90.6
うち単独	563,780	3.2	475,667		475,667		47.5%		その他	811,886	4.5	-	-	純固定資産税	97.7	88.8
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		被保険者数(人)	23,656	0.1	-	-	合計	97.4	90.2
失業対策事業費	-	-	-		-		-		被保険者1人当り	169	0.0	-	-	市町村民税	96.9	90.6
歳出合計	17,879,937	100.0	13,572,447		13,572,447		100.0%		保険給付費	169	0.0	-	-	純固定資産税	97.7	88.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。